

ロジックモデルによる施策の評価 (⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連)

- 【施策展開】
- 1 (7) : ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進、イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進、ウ 人に優しい交通手段の確保
 - 2 (4) : ア 安全・安心に暮らせる地域づくり、イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
 - 2 (5) : イ 戦後処理問題の解決
 - 3 (1) : ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備、イ 人流・物流を支える港湾の整備、ウ 陸上交通基盤の整備、エ 国際ネットワークの構築、移動輸送コストの低減及び物流対策強化
 - 3 (9) : ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供
 - 3 (13) : 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)
○水難事故対策の推進 (2(4)ア)	・河川管理用通路における転落防止柵等の設置【 進展 】 ・海洋レジャー等における事故に対応する水難救助車の整備【 達成 】		県単 ソフト交付金	910 65
○消防防災体制及び危機管理体制の強化 (2(4)イ)	・住民避難訓練の実施や災害時要援護者支援計画の策定等【 達成 】 ・消防職・団員の増員や資質向上に向けた教育訓練の実施等【 概ね達成 】 ・防災行政無線の整備・運用範囲の拡大【 進展 】		県単・国補助 県単 県単	1,920 205 6,585
○輸送手段及び避難地等の確保 (2(4)イ)	・電線類を地中化するための電線共同溝の整備【 達成 】(再掲) ・ 那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備や耐震化対策 【国補助・ハード交付金：進展/国直轄：達成】 ・ 平良港における耐震強化岸壁等の整備 【 達成 】(再掲) ・ 避難地の役割を担う都市公園の整備 【 達成 】 ・離島空港の各施設における耐震調査や災害時の被害軽減策の検討【 達成 】 ・本部港及び中城湾港における橋梁の耐震補強【 達成 】 ・落石や法面崩壊の危険性の高い道路箇所における危険除去【 達成 】		ハード交付金・ソフト交付金 国補助・ハード交付金/国直轄 国直轄 国補助・ハード交付金 県単 国補助 ハード交付金	5,659 1,341/31,908 15,862 23,763 137 1,689 9,451
○生活基盤等の防災・減災対策 (2(4)イ)	・建築物・民間住宅等の耐震診断・改修等に関する相談窓口の設置等【 達成 】 ・ 耐震基準を満たしていない県営住宅の建替え 【 達成 】 ・ 老朽化した水道施設の計画的な更新や耐震管の導入等 【 概ね達成 】 ・ 下水道の主要幹線の耐震化・老朽化対策 【 達成 】 ・ 雨水を海や河川に流すための下水管等の整備等 【 達成 】 ・ 公立の小中学校の危険校舎等の整備費への補助 【国補助：達成/ハード：進展】 ・ 老朽化した高等学校施設の改築 【 概ね達成 】 ・老朽化した障害者支援施設等の改築【 達成 】 ・高潮や津波等被害防止のための海岸保全施設の新設・改良【 達成 】 ・要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所における対策施設の整備【 達成 】 ・社会福祉施設等が含まれる土石流危険箇所における砂防施設の整備【 概ね達成 】 ・社会福祉施設等が含まれる地すべり危険箇所における対策施設の整備【 概ね達成 】 ・保安林の防風・防潮機能の維持強化のための森林造成等【 達成 】 ・河川改修やダム建設等による洪水被害の防御等【 達成 】		ソフト交付金 ハード交付金 国補助 国補助・ハード交付金 国補助 国補助・ハード交付金 ハード交付金・国補助 国補助 ハード交付金・国補助 国補助 ハード交付金・県単 ハード交付金・国補助	94 21,376 35,583 77,981 15,925 50,986/25,771 16,929 5,289 2,172 1,542 895 2,594 83 23,219
○不発弾処理対策の推進 (2(5)イ)	・ 面積100㎡を超える調査要望箇所における不発弾等の調査・発掘 【 概ね達成 】 ・民間住宅等の開発箇所における不発弾等探査の費用補助【 概ね達成 】		国補助 国補助	12,112 3,927
○所有者不明土地問題の抜本的解決 (2(5)イ)	・所有者不明土地の登記簿等の資料収集や所有者探索等【 達成 】		国委託	765
○沖縄戦没者の遺骨収集 (2(5)イ)	・市町村における戦没者未収骨塚等調査の実施等【 進展 】		国委託	100

初期アウトカム (「成果指標」) ※2	R3年度			
	基準値	実績値	改善状況	目標値
水難事故発生件数 (件)	77	66	↕	68
自主防災組織率 (%)	8.9	29.9	↕	76.0
消防職員の充足率 (%)	53.1	61.9	↕	70.0
人口1万人あたりの消防団員数 (人)	11.7	12.1	↕	15.0
無電柱化整備総延長 (災害時のライフライン確保) (km)	109.0	154.7	↕	173.2
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数) (港)	4	6	↕	6
避難地に位置づけられている都市公園数 (箇所)	257	299	↕	303
離島空港施設の耐震化率 (%)	0 ※8	0	↘	※9
港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率 (%)	42 ※8	42	↘	※9
道路法面等危険除去箇所数 (箇所)	65 (全体箇所)	35	↕	50 除去
多数の者が利用する建築物の耐震化率 (%)	83.5	91.5	↕	95.0
住宅の耐震化率 (%)	82.0	85.1	↕	95.0
耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率 (%)	89.8	92.9	↕	93.9
基幹管路の耐震化率 (上水道) (%)	23.0	25.8	↕	36.0
重要な幹線の耐震化率 (下水道) (%)	17.0	47.0	↕	49.8
下水道による都市浸水対策達成率 (%)	53.5	59.4	↕	62.1
公立学校耐震化率 (%)	79.9	92.9	↕	100.0
障害児・者入所施設の耐震化率 (旧耐震化基準施設の耐震化率) (%)	69.5	94.3	↕	100.0
防護面積 (高潮対策等) (ha)	58.9	86.7	↕	92.7
土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業) (%)	13	16	↕	16
土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業) (%)	21	23	↕	24
土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業) (%)	24	29	↕	36
防風・防潮林整備面積 (ha)	533.0	559.6	↕	593.0
主要9河川での浸水想定面積 (ha)	約234	約234	↘	約56 ※10
埋没不発弾量 (推計) (トン)	約2,100	1,942	↕	約1,835
所有者不明土地管理解除率 (%)	21.8	22.9	↕	23.5
沖縄戦没者未収骨柱数 (推計) (柱)	約3,600	2,850	↕	約2,650

最終アウトカム (「目標とするすがた」)	R3年度			
	基準値	実績値	改善状況	目標値
地震、台風などの防災対策が充実していること (%) ※12	18.3	33.1	↕	県民満足度の向上
設定されていない				

各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点
一定程度有効に機能	
一定程度有効に機能 ただし、人口1万人あたりの消防団員数に係る取組については 改善・見直しの余地あり	
一定程度有効に機能 ただし、離島空港施設の耐震化率及び港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率に係る取組については 改善・見直しの検討が必要	<p>・輸送手段及び避難地等の確保や生活基盤等の防災・減災対策に係る施策について、老朽化・耐震化対策に係る各種の基盤・施設整備はその性質上、事業の進捗・成果の発現までに一定の期間を要すると考えられることから、段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要</p> <p>・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要</p> <p>(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因</p> <p>・人口1万人あたりの消防団員数 高齢化に伴う退団、仕事と消防団活動を両立する難しさ 等</p> <p>・離島空港施設の耐震化率 事業は計画どおり進捗しており、令和3年度までに目標値を達成する見込み</p> <p>・港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率 平成30年度までに計画どおり1橋の耐震補強工事が概ね完了しており、残り2橋については、令和元年度及び3年度に各1橋の整備を行い、令和3年度までに目標値を達成する見込み</p> <p>・主要9河川での浸水想定面積 浸水想定面積は毎年度計算するものではないところ、河川整備済み延長で判断すると平成30年度までの目標113.0kmに対して112.3kmの整備と99.4%の達成割合となっていることから、浸水想定面積についても計画どおり改善されているものと見込まれる</p>
一定程度有効に機能	
一定程度有効に機能	
一定程度有効に機能	

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。
 ※2 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、当該成果指標は初期アウトカムには含めていない。
 アウトプット指標：「バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数」「県管理道路の歩道必要箇所設置率」「住民参加による地区計画策定数」「配偶者暴力相談支援センター設置数」「消費者啓発講座受講者数」「津波高潮ハザードマップ作成市町村数」「災害時要援護者支援計画策定市町村数」「送電用海底ケーブル新設・更新箇所数」
 ※3 基準値は検証シートから数値を記載。
 ※4 実績値(平成30年度末時点)は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↘」(改善せず)としているものの、「施策及びその評価に関する論点」欄にも記載のとおり、令和2年3月の第2滑走路の供用開始により、目標を超える24万回へと改善している。
 ※5 実績値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の実績値とするため、これに従って平成25年の数値となるところ、その後公表された平成30年住宅・土地統計調査から最新の数値を記載。
 ※6 実績値は基準値から変化がないところ、目標値も同値であることから、改善状況は便宜上「↕」(改善)とする。

※7 沖縄県作成の沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画では、初期アウトカムに相当する成果指標は定められていない。返還・引渡し時期が確定していない基地等が多いため、令和3年度目標値を定めることは困難である。そのため、「跡地特措法に基づき先行取得した公有地面積」については、令和4年度以降の返還に向けて先行取得を進めている土地の予定面積を含んだ目標を便宜的に令和3年度目標値欄に記載していることに留意が必要。
 また、「跡地利用計画等の策定された区域等の数」は、平成24年度から令和3年度までに引渡し(見込みも含む)される区域のみを対象に便宜的に令和3年度目標値としていることに留意が必要。
 ※8 基準値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の基準値とするところ、同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度：平成30年度)に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。
 ※9 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↘」(改善せず)とする。
 ※10 基準値と実績値に同年度の数値が置かれていることを踏まえ、改善状況は便宜上「↘」(改善せず)とする。
 ※11 実施計画上、「那覇空港の国際貨物取扱量の増加」は基本施策3(1)の目標とするが(最終アウトカム)に設定されていないもの、同じく当該指標を初期アウトカム及び最終アウトカムに設定している国際物流関連の施策(3(4)ア)に就いて整理。
 ※12 沖縄県が実施した第7回県民意識調査(平成21年)・第8回同調査(平成24年)・第10回同調査(平成30年)における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

主な取組の評価（⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連）

＜那覇空港・離島空港旅客数の増加、那覇空港の海外路線数（就航都市数）の増加、那覇空港の国際貨物取扱量の増加＞

- 那覇空港・離島空港旅行者数及び那覇空港の海外路線数（就航都市数）が増加した要因としては、那覇空港の機能強化に向けた国直轄・民間事業による**国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設整備**、国際的な交通・物流ネットワークの構築に向けたソフト交付金による**海外からの新規就航便等の誘致**等の取組が**有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、那覇空港の国際貨物取扱量については、国際的な交通・物流ネットワークの構築等に向けたソフト交付金による**国際航空貨物便就航地向けの貨物スペースを事業者へ提供する輸出支援**等の取組が進められているものの、増加が見られず、これらの取組については**抜本的な改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

＜海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数（県全体）、重要港湾の取扱貨物量の増加＞

- 海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数（県全体）が増加した要因としては、那覇港・中城湾港・圏域の拠点港湾等の整備に向けた国直轄による**那覇港の更なるクルーズ船受入のための岸壁整備**や**中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張**等の取組が**有効に機能**し、また、**平良港における耐震岸壁等の整備**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 同じく那覇港の整備に向けた国直轄による**那覇港における臨港道路の整備等**の取組が**一定程度有効に機能**し、初期アウトカムである那覇港の取扱貨物量の増加につながったと考えられる。一方、中城湾港の整備に向けた国直轄による**中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張**、輸送コストの低減及び物流対策の強化に向けたソフト交付金による**那覇港国際物流センターの整備**等の取組が進められているものの、中城湾港（新港地区）の取扱貨物量や那覇港の外貨取扱貨物量の改善状況は進展が遅れている。また、国内外の競争環境の変化や架橋建設による陸路への転換等もあり、結果として重要港湾全体の取扱貨物量の増加が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
那覇空港・離島空港旅客数の増加、那覇空港の海外路線数（就航都市数）の増加		
【有効に機能】		
【那覇空港の機能強化(3(1)ア)】		
○国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設整備やCIQ及び周辺施設の増築	国直轄・民間事業	20,505
【国際的な交通・物流ネットワークの構築(3(1)エ)】		
○海外からの新規就航便等の誘致等	ソフト交付金	14,593
海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数（県全体）、重要港湾の取扱貨物量の増加		
【有効に機能】		
【那覇港の整備(3(1)イ)】		
○那覇港の更なる大型クルーズ船受入のための岸壁整備等	国直轄	31,908の内数
【中城湾港の整備(3(1)イ)】		
○中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張等	国直轄	27,717
【一定程度有効に機能】		
【圏域の拠点港湾等の整備(3(1)イ)】		
○平良港における耐震強化岸壁等の整備	国直轄	15,862
【一定程度有効に機能 ただし最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意】 ※ 2		
【那覇港の整備(3(1)イ)】		
○那覇港における臨港道路の整備	国直轄	31,908の内数

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
那覇空港の国際貨物取扱量の増加		
【抜本的な改善・見直しの検討が必要】		
【国際的な交通・物流ネットワークの構築(3(1)エ)等】		
○国際航空貨物便就航地向けの貨物スペースを事業者へ提供する輸出支援	ソフト交付金	3,171
重要港湾の取扱貨物量の増加		
【改善・見直しの余地あり】		
【中城湾港の整備(3(1)イ)】		
○中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張等 ※3	国直轄	27,717
【国際的な交通・物流ネットワークの構築(3(1)エ)】		
○那覇港国際物流センターの整備	ソフト交付金	5,939
※1 列挙した取組はロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（100億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。		
※2 初期アウトカムが改善しているにもかかわらず、最終アウトカムが改善していない場合。		
※3 「中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張等」については、海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数（県全体）に対して有効に機能したと考えられる一方、重要港湾の取扱貨物量の増加に対しては改善・見直しの余地があると考えられることから再掲。		

主な取組の評価（⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連（続き））

<公共交通機関が利用しやすいこと、身近な場所に生活に必要な施設があること>

- 基幹的な公共交通システムの導入等に向けたハード交付金等による**モルール延長に向けた駅舎等の工事**や**ハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備**、国直轄による**沖縄西海岸道路**や**那覇空港自動車道の整備**、公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入に向けた国補助・ハード交付金による**高齢者等が円滑に利用できるバリアフリー化に対応した都市公園の整備**、安全で快適な生活環境の創出に向けたハード交付金・国補助による**公共施設の整備改善**や**宅地の利用増進に向けた土地区画整理**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられるものの、県民の満足度の向上は見られなかった。
- 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入に向けた県単・国補助による**バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成**等の取組が進められているものの、全住宅のバリアフリー化率の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。また、安全で快適な生活環境の創出に向けたハード交付金による**身近な都市公園整備（街区公園）のための土地取得**等の取組が進められているものの、歩いて行ける身近な都市公園（街区公園）箇所数は改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**と考えられる。

<地震・台風などの防災対策が充実していること>

- 輸送手段及び避難地等の確保や生活基盤等の防災・減災対策に向けた国補助・ハード交付金等による**那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備**、**都市公園の整備**、**県営住宅の建替え**、**老朽化した水道施設の更新**、**下水道の主要幹線の耐震化・老朽化対策**、**下水管等の整備**、**学校施設の改築**、国直轄による**平良港における耐震強化岸壁等の整備**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<不発弾処理対策の推進>

- 国補助による**面積100㎡を超える調査要望箇所における不発弾等の調査・発掘**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
公共交通機関が利用しやすいこと、身近な場所に生活に必要な施設があること 〔一定程度有効に機能〕		
【基幹的な公共交通システムの導入(1(7)ウ)等】		
○モルール延長に向けた駅舎や自由通路、関連道路等の工事	ハード交付金	65,414
【各地点を結ぶ道路網の整備(3(1)ウ)】		
○ハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備	ハード交付金 国補助	76,789
○沖縄西海岸道路の整備	国直轄	56,933
○那覇空港自動車道の整備	国直轄	37,259
【公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入(1(7)ア)】		
○高齢者等が円滑に利用できるバリアフリー化に対応した都市公園の整備	国補助 ハード交付金	23,763
【安全で快適な生活環境の創出(1(7)イ)】		
○公共施設の整備改善や宅地の利用増進に向けた土地区画整理	ハード交付金 国補助	23,906
○面積100㎡を超える調査要望箇所における不発弾等の調査・発掘	国補助	12,112

不発弾処理対策の推進

〔一定程度有効に機能〕

地震・台風などの防災対策が充実していること 〔一定程度有効に機能〕

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
【輸送手段及び避難地等の確保(2(4)イ)】		
○那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備や耐震化対策	国補助 ハード交付金 /国直轄	1,341/ 31,908 の内数
○避難地の役割を担う都市公園の整備	国補助 ハード交付金	23,763
○平良港における耐震強化岸壁等の整備 ※2	国直轄	15,862
【生活基盤等の防災・減災対策(2(4)イ)】		
○耐震基準を満たしていない県営住宅の建替え	ハード交付金	21,376
○老朽化した水道施設の計画的な更新や耐震管の導入等	国補助	35,583
○下水道の主要幹線の耐震化・老朽化対策	国補助 ハード交付金	77,981
○雨水を海や川に流すための下水管等の整備等	国補助	15,925
○公立の小中学校の危険校舎等の整備費への補助	国補助 ハード交付金	50,986 25,771
○老朽化した高等学校施設の改築	ハード交付金	16,929

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
公共交通機関が利用しやすいこと・身近な場所に生活に必要な施設があること 〔改善・見直しの余地あり〕		
【公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入(1(7)ア)】		
○バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成	県単・国補助	171
〔改善・見直しの検討が必要〕		
【安全で快適な生活環境の創出(1(7)イ)】		
○身近な都市公園（街区公園）整備のための土地取得等	ハード交付金	10,650

※1 列挙した取組はロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（100億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

※2 「平良港における耐震強化岸壁等の整備」については、ロジックモデル上、海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数に対しては有効に機能したと考えられる一方、地震・津波などの防災対策が充実していることに対しては一定程度有効に機能したと考えられることから再掲。